市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑　茂和

事業主体	市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R５　年度
事業実施方法	補助								
補助率	県１／２、市町１／２								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　楽しみを広げる（創造力）　〕 政　策〔　新幹線開業の効果を最大化　〕	関連する県の計画等	〔 ふくい創生・人口減少対策戦略　〕

［解決すべき問題・課題］

新幹線開業等高速交通体系整備を控える中、各市町が行う交流人口拡大を目的とした施策を支援する。

［問題・課題を表す客観的データ］

Ｒ２観光入込客数　　福井県　18,095千人（全国38位）

［事業目的］

高速交通体系の整備に向け、交流人口の拡大を図るため、各市町の特色を活かした独自に企画する地方創生のための取り組みを応援する。また、新幹線開業が延期したことへの対応のため、県内の魅力を更に磨き上げることで、開業効果を最大化するため事業期間を１年延長し、各市町が取り組む事業を支援する。

［事業内容］

実施主体　　市町
補助総額　　９．１億円（４年間）
事業期間　　令和２年度～令和５年度
事業内容　　地域資源の磨き上げ、おもてなし拡大のための二次交通整備、移住・定住を呼び込む環境整備に取り組む市町事業を支援
　　補　助　率　県１／２（市町１／２）
　　補助上限額　市５，０００万円　町２，５００万円
　　補 助 総 額　６．５億円（４年間）
　　事 業 期 間　令和２年度～令和５年度
　新幹線開業延期に伴い取り組む市町事業を支援（令和３年度から追加）
　　補　助　率　県１／２（市町１／２）
　　補助上限額　新幹線開業延期に伴う事業として１，０００万円～２，０００万円を追加補助
　　補 助 総 額　２．６億円（３年間）
　　事 業 期 間　令和３年度～令和５年度

［受益者］		［想定される受益者数］	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	市町も県と合わせて１／２負担するほか、市民向けのおもてなし意識を醸成するためのセミナー等、新幹線開業効果を高めるための施策を実施する等、県と協働して事業を実施する。	他県の状況	石川県、富山県とも該当なし

市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑　茂和

事業主体	市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R５　年度
事業実施方法	補助								
補助率	県１／２、市町１／２								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	356,041				356,041	

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由
当初予算額の推移			79,500	354,832	356,041	・市町の事業進捗による増額
２月現計予算額の推移			103,850	225,586		
決算額の推移			102,603			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		（目標） 実績								各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、各市町への支援を通じ、新幹線開業効果を最大化する。
活動指標	計画策定を行った市町数	（目標） 実績			(14) 8	(15) 13	(16)		(17)	計画を策定し、事業を推進

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和４年度の変更点	事業評価			
コロナ禍の影響により、事業の実施を見送った市町があったため活動指標は達成できなかった。		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑茂和

事業主体	市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4 年度
事業実施方法	補助								
補助率	県２／３、市町１／３								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　安心を高める（地域力）〕 政　策〔　ふるさとの暮らしと風景の維持〕	関連する県の計画等	〔 ふくい創生・人口減少対策戦略 〕

［解決すべき問題・課題］
・地域住民の同士のつながりが薄くなってきており、住みやすい地域づくりのためのコミュニティ形成が困難になってきている。
・集落内の空き家が増えてきている事への問題意識はあるが、地域での管理や把握ができていない。

［問題・課題を表す客観的データ］
・にぎわいづくりの継続が困難な集落数…1,109集落
・空き家所有者を把握できていない集落数…868集落
・空き家棟数に対し地域で管理できていない割合…53%（1,762棟/3,291棟）
根拠：H29集落実態調査（全集落2,905集落へアンケート調査(回答率76.3%)）

［事業目的］

概ね小学校区単位の地域において、空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進する。

［事業内容］

小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援

（１）対象経費　〔ハード〕ふるさと茶屋の整備（施設改修の設計費、工事費）
〔ソフト〕ふるさと茶屋の活動経費（特産品開発・農作業体験・健康教室の開催経費 等）
（２）補助対象期間　２か年
（３）事業主体　市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など
（４）補助上限額　〔ハード〕
空き家等の改修　補助上限額　１０，０００千円／地区（補助率：県２/３、市町１/３）
公共施設の改修　補助上限額　３０，０００千円／地区（補助率：県１/２、市町１/２）
〔ソフト〕
茶屋の活動経費　補助上限額　６，０００千円／地区（補助率：県２/３、市町１/３）

［受益者］		［想定される受益者数］	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	市町も県と合せて１／３補助するほか、小学校区単位などの地域において住民が寄り合う場所や地元の農産物販売などを行う拠点につなげるため県と協働して事業を実施する	他県の状況	

新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑茂和
事業主体	市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4 年度		
事業実施方法	補助										
補助率	県２／３、市町１／３										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	49,200	24,600			24,600	国庫：地方創生推進交付金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	36,000	48,000	25,000	91,000	49,200	R3新規６地区からR4新規２地区となるため減額となる
２月現計予算額の推移	34,176	28,185	12,331	74,000		
決算額の推移	33,936	19,676	11,219			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	（目標） 実績								各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、やる気のある集落への支援を通じ、地域のつながり力の強化を目指す。
活動指標	地域住民が主体となり、活動拠点を整備した地区数 （目標） 実績	5	0	3	6				目標地区数：２０地区（累計）

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和４年度の変更点	事業評価			
・R3新規地区　６地区採択（H30－R3の累計 14地区／20地区）		□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	41,800
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

次世代コミュニティモデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑茂和

事業主体	市町、自治会など	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R6 年度
事業実施方法	補助								
補助率	県１０／１０								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　安心を高める（地域力）　〕 政　策〔　ふるさとの暮らしと風景の維持　〕	関連する県の計画等	〔 ふくい創生・人口減少対策戦略 〕

［解決すべき問題・課題］
・人口減少、集落の高齢化により地域間の連携が難しくなる中、人手不足の解消のために地域外人材の呼び込みが必要
・集落維持などの財源を、行政の補助金に頼らない地域運営を実現するため、自主財源を得る環境づくりが必要

［問題・課題を表す客観的データ］
・自治会等が地域活動で抱える問題…人手不足(82.6%)、資金不足(49.1%)
根拠：地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究(総務省2019)（回答数 4,787団体）

［事業目的］
人口減少・高齢化により集落の維持が困難となる状況の中、少人数の集落でも「住民自治」による持続可能な互助コミュニティを実現するため、地域外人材の活用や民間企業との連携による地域課題解決策の検討・実証を行い、他の地域に展開できるようノウハウを構築する。

［事業内容］
地域が実施する、地域外人材の活用や民間企業との連携による地域課題解決の取組に対し初期費用を支援
（１）対象経費　①事業計画の策定
地域住民対する民間サービス利用に向けた説明と課題把握、事業実施計画の策定
②実施体制の構築
地域課題解決策の実施に向けた準備（組織体制の見直し、企画内容の磨き上げ、必要備品の整備 等）
③地域課題解決策の実証・検証
課題解決策の実施によるサービスの有用性の確認、方法の改善等

（２）補助対象期間　３か年

（３）事業主体　市町、自治会など

（４）補助上限額　８，０００千円／地区（補助率：県１０／１０（間接補助））

［受益者］	地域住民、地域づくり団体、都市部住民など	［想定される受益者数］	ー
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	地域において、地域外人材の活用や民間企業との連携による課題解決を実証・検証していく中で、住民の理解を促す説明会や課題把握のためのワークショップなどを市町・県が連携して地域の支援をする。	他県の状況	

次世代コミュニティモデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑茂和

事業主体	市町、自治会など	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R6 年度
事業実施方法	補助								
補助率	県１０／１０								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	9,130				9,130	

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由
当初予算額の推移			3,000	10,600	9,130	・市町の事業進捗による減額
２月現計予算額の推移			3,000	10,600		
決算額の推移			3,000			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	（目標） 実績								各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、モデル地区への支援を通じ、県民に人口減少社会における集落の維持のきっかけを付与する。
活動指標	モデル地区選定数 （目標） 実績			(1) 1	(2) 2				目標モデル地区数：３地区

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和４年度の変更点	事業評価			
・R3新規地区　２地区採択（H30－R3の累計 3地区／3地区）		□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,470
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

集落活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑　茂和

事業主体	市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30　年度 経過年数 5　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4　年度
事業実施方法	補助								
補助率	県１／２、市町１／２								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　安心を高める（地域力）　〕 政　策〔　ふるさとの暮らしの風景の維持　〕	関連する県の計画等	〔 ふくい創生・人口減少対策戦略　〕

［解決すべき問題・課題］

集落活動の担い手の減少、集落機能の低下

［問題・課題を表す客観的データ］

・地域のリーダー候補者がいるかわからない集落数　８６１集落
・防災活動を行っていない集落数　６１０集落
・継続が不安・困難な活動（ささえあい等）　１，２７８集落

［事業目的］

平成29年度に実施した集落実態調査から、将来に不安があるものの対応策がわからない、集落活動の担い手が足りないなどの課題が明らかとなった。今後人口減少・高齢化がさらに進展し、集落機能の低下が懸念されることから、市町が、将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援し、集落活動の活性化を図る。

［事業内容］

実施主体　　市町
補助率　　１～３　県１／２（市町１／２）、４　活動の再生：県４／５（市町１／５）、デジタル化：定額補助
補助上限額　　１～３　３０，０００千円／市町　４　活動の再生：８０千円／地区、デジタル化：１５０千円／地区
補助対象期間　５年間
計画内容　　１　担い手の育成（壮年会メンバーなど担い手候補者を対象とした地域課題に応じた研修）
　　２　小規模・高齢化集落の機能維持・確保策（複数集落による環境美化などの共同活動）
　　３　地域の実情に応じ、市町が独自に企画立案した地域の集落活性化策
　　４　コミュニティ活動のコロナ対策（コミュニティ活動の再生またはデジタル化への支援）
事業期間　　平成３０年度～令和４年度

［受益者］		［想定される受益者数］	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	市町は運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより、県と協働して事業の効果を最大化する。	他県の状況	

集落活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑　茂和

事業主体	市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4 年度
事業実施方法	補助								
補助率	県１／２、市町１／２								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	116,070	58,035			58,035	国庫：地方創生推進交付金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由
当初予算額の推移	64,000	117,348	122,412	94,001	116,070	コロナ禍において、コミュニティ活動の自粛等により停滞した活動を再生し、地域の活力を向上するため、新たにコミュニティ活動のコロナ対策に対する支援を追加（コロナ対策のためR3.2月補正にて前倒し計上）
２月現計予算額の推移	37,768	78,022	58,846	73,826		
決算額の推移	33,834	65,900	49,826			

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	（目標） 実績								各市町ごとによって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、各市町への支援を通じ、集落活動の維持、活性化を目指す。
活動指標	計画策定を行った市町数 （目標） 実績	(17) 17							平成３０年度までに全市町が計画を策定し、事業を推進

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和４年度の変更点	事業評価			
近隣集落と協力して集落の基本活動や支え合い等を実施した集落数 R２：１２集落　累計：４５集落		■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

水道経営基盤強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑　茂和
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4　年度		
事業実施方法	委託										
補助率	－										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　ともに進める（総合力）〕 政　策〔　「チームふくい」の行政運営〕				関連する県の計画等	〔　〕					

［解決すべき問題・課題］

人口減少や施設・管路の老朽化等に伴い、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、住民生活に必要不可欠なライフラインとして、水道事業の持続的な経営を確保する必要がある。

［問題・課題を表す客観的データ］

平成３０年１２月に成立した改正水道法において、都道府県は広域連携の推進に努めることとされ、総務省および厚生労働省から「水道広域化プラン」を令和４年度末までに策定するよう要請があったため。

［事業目的］

人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等の諸課題に対応するため、市町における水道事業の経営基盤強化を図る。

［事業内容］

市町の区域を超えた広域連携の推進方針等（経営統合、施設の共同設置、事務の共同処理などによる経費削減や組織体制の強化）を定めたプランを策定

※Ｈ３１年１月の総務省自治財政局長、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知により、都道府県が令和４年度末までに策定するよう要請されている「水道広域化推進プラン」として位置付け

［受益者］		［想定される受益者数］	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	プラン策定にあたり、市町参加の検討会を開催し、合意形成を行う。	他県の状況	・新潟県　Ｒ２：シミュレーション実施、Ｒ３：策定予定 ・富山県、長野県　Ｒ２：現状分析、将来推計、課題抽出 Ｒ３：シミュレーション実施 Ｒ４：策定予定 ・石川県　Ｒ３：現状分析、将来推計、課題抽出 Ｒ４：シミュレーション実施、　策定予定

水道経営基盤強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑　茂和

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2　年度 経過年数 3　年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4　年度
事業実施方法	委託								
補助率	－								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	5,159	2,579			2,580	生活基盤施設耐震化等交付金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由
当初予算額の推移			11,229	14,520	5,159	令和３年度で策定予定のプランの素案を踏まえ、県・各市町で合意形成や調整を行い、プランの策定を行うため。
２月現計予算額の推移			10,538	8,910		
決算額の推移			10,538			

前年度までの主な増減理由	令和３年度では、令和２年度の業務成果を踏まえた詳細な効果検証実施による業務内容の増加および検討会開催回数の増加のため

［成果指標等の推移］

区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	（目標） 実績								水道広域化推進プランを策定し、将来的な水道経営の経営基盤強化を図る。（水道広域化に係る具体的な取組は、水道広域化推進プラン後に策定予定の水道ビジョン等に基づき行われるため）
活動指標	（目標） 実績					(1)			水道広域推進プランの策定

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和４年度の変更点	事業評価			
県と市町の水道関係課による勉強会及び検討会を開催し、広域プランのシミュレーションを実施、プランの素案の策定を行った。		□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	9,361
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

マイナポイント取得支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑茂和

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4 年度
事業実施方法	直営								
補助率	—								

福井県長期ビジョンにおける位置付け	分　野〔　ともに進める（総合力）〕 政　策〔　「チームふくい」の行政運営〕	関連する県の計画等	〔 福井県DX推進プログラム 〕

［解決すべき問題・課題］

マイナポイント需要が急激に高まり、市町の窓口が混雑しており、スマホを持たない県民のマイナポイントの申請手続に滞留が発生している。

［問題・課題を表す客観的データ］

428,000人（マイナンバーカード未取得者）

［事業目的］

デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナポイント対象者を申請期限までに確実にマイナポイントの申請を完了させる。

［事業内容］

各市町のマイナンバーカード申請窓口に「マイナポイント取得支援サポーター」を派遣

［受益者］　県民

［想定される受益者数］　約16万人

前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　事業名 （役割分担）
市町との連携状況	派遣期間・派遣人数の調整	他県の状況	

マイナポイント取得支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	北畑茂和

事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R4 年度
事業実施方法	直営								
補助率	—								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	31,450	8,740			22,710	国庫：マイナポイント事業費補助金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由
当初予算額の推移					31,450	
２月現計予算額の推移						
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	マイナンバーカード申請率	（目標） 実績			20% 36%	70%	ほぼ全員	ほぼ全員	ほぼ全員	国の交付円滑化計画に基づく
活動指標	マイナサポーター派遣人数	（目標） 実績					(17) 17			

［事業の評価］

前年度の実績・成果指標等の定量的評価	実績を踏まえた令和４年度の変更点	事業評価			
		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	